

第1章 田園回帰による農村移住と移住支援施策

—プロジェクト資料の課題と構成—

田中 淳志・平形 和世

1. 研究の背景

我が国の人口は、平成20年をピークに減少局面に入っており、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることが危惧される。平成26年、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法が制定された。その後に国の長期ビジョンが策定され、総合戦略によって政策のメニュー化が整い、各自治体は、自ら策定する地方版ビジョンや総合戦略に基づき、それぞれまち・ひと・しごと創生に関する施策を展開している。

東日本大震災等をきっかけとして、都市に住む若者等が求める農業・農村に対する価値・魅力は多様化し、農村とつながりを持ったり、農村へ移住したりする等の動き（田園回帰）が見られるが、平成27年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画では、こうした新たな動きは、いまだ農業・農村の発展を力強くけん引しているとは言えないとしている。そして、都市部に先駆けて高齢化や人口減少が進行する農村の振興に関しては、地域コミュニティ機能の発揮等による農地等の地域資源の維持・継承や住みやすい生活環境の実現、農村における雇用の確保と所得の向上、都市と農村の交流や都市住民の移住・定住の促進等の取組を、まち・ひと・しごと創生総合戦略等を踏まえ、関係府省の連携の下、総合的に推進することとしている⁽¹⁾。都市と農山漁村を人々が行き交う田園回帰を一過性のものとして終わらせるのではなく、広がりを持たせ、集落機能や地域資源の維持、地域経済の活性化、都市と農山漁村との結び付きの強化等に結びつけていくことが重要である。

2. 課題

田園回帰はかすかな動きながらも1990年代後半に始まったとする指摘(小田切(2015))があるが、当時の移住支援政策は、都市部からの移住を支援する策というより、過疎地域による人口減少対策という位置付けである。東日本大震災を契機として若い世代等の移住ニーズが顕在化したこともあり、現在では、自治体間での移住者の獲得競争は激化している。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されて以降、総じて自治体による移住支援施策がメニュー化し、施策が横並びになってきているが、移住者を受け入れる自治体側は、移住者がどのような移住を求めているのか等の移住ニーズを把握しつつ、仕事、住居、教育、医療、受入地域の環境やコミュニティといった情報を提供しながら、移住者を受け入れている。

る。これまでに多数の移住者受入れに成功してきた自治体の事例研究は既になされており、そのような結果を受け、受け入れる自治体側は、SNS や都市部でのセミナー等で情報発信を行い、移住者への人的・金銭的な移住支援施策を整えつつある。

一方で、その土地に地縁のない移住者が移住先を決めるに当たって最後に重要となるのは、受入側の地域コミュニティの受入態勢であるという調査も存在する。小田切（2014）は農山村への移住の三つの課題として、仕事、住宅に加え、コミュニティを指摘し、コミュニティの抱える課題としては、移住者の移住ニーズの把握に加え、農山村側の移住者受入れに対する閉鎖性の問題を指摘している。

自治体の中には、コミュニティの閉鎖性をなくし、移住者を受け入れる官・民の移住支援組織を整え、移住支援組織を通じた移住が活発であるところがあるが、このような移住支援組織が移住者受入れに当たってどのような活動をしているのかに着目した報告は非常に少ない。

また、移住者自身に着目すると、阿部ら（2010）の研究ではUターンをする者とJIターンをする者の移動要因は異なり、前者はUターン先に既に住んでいる家族とのつながりを主とし、後者は居住環境や子供の存在が主に影響を与えていた。Iターンによる移住者は地縁のないところに移住しており、Uターンとは異なる移住要因が働いていると考えられる。そのような移住が可能となる条件を解明することは、田園回帰の流れを強め、移住者をより増やすことに資すると考える。

本書では、新たな動きである若者の農村への移住・定住等に焦点を当て、移住希望先として人気のある自治体や地域の移住支援施策や移住支援組織の実情、移住者の移住プロセスや農山村での活動の実態を、調査を通じて明らかにした上で、田園回帰の流れを受けた農山村移住が更に展開されるための課題等について検討する。

3. 調査分析方法

まず、東京都内有楽町に相談窓口を備え、地方暮らし希望者への相談業務や自治体の移住情報の発信等を行うNPO法人ふるさと回帰支援センター（正式名称：特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター）においてヒアリング調査を行い、移住に関する全国的な動きを把握した上で、移住者数実績が多い都道府県や移住希望地として人気の高い都道府県を調査地として選定することとした。

小田切ら（2016）の移住者総数調査（第1－1表）によれば、移住者数実績は上位5県（岡山、鳥取、島根、長野、岐阜）に48%が集中していた。また、NPO法人ふるさと回帰支援センター（2018）の調査では、移住先人気上位2県として、長野県、山梨県が常に順位を入れ替えながら登場している（第1－2表）。そこで本研究では、岡山県、島根県、長野県、岐阜県、山梨県の5県を取り上げて調査を行う。なお、山陰地方の2県については、島根県でのみ調査を行った。

第 1－1 表 移住者数の推移（小田切ら，2016，表 1）

年度		2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
移住者総数（人）		2,864	3,877	5,176	6,077	8,181	11,735
増減	増加数	-	1,013	1,299	901	2,104	3,554
	増加率	-	35.4%	33.5%	17.4%	34.6%	43.4%

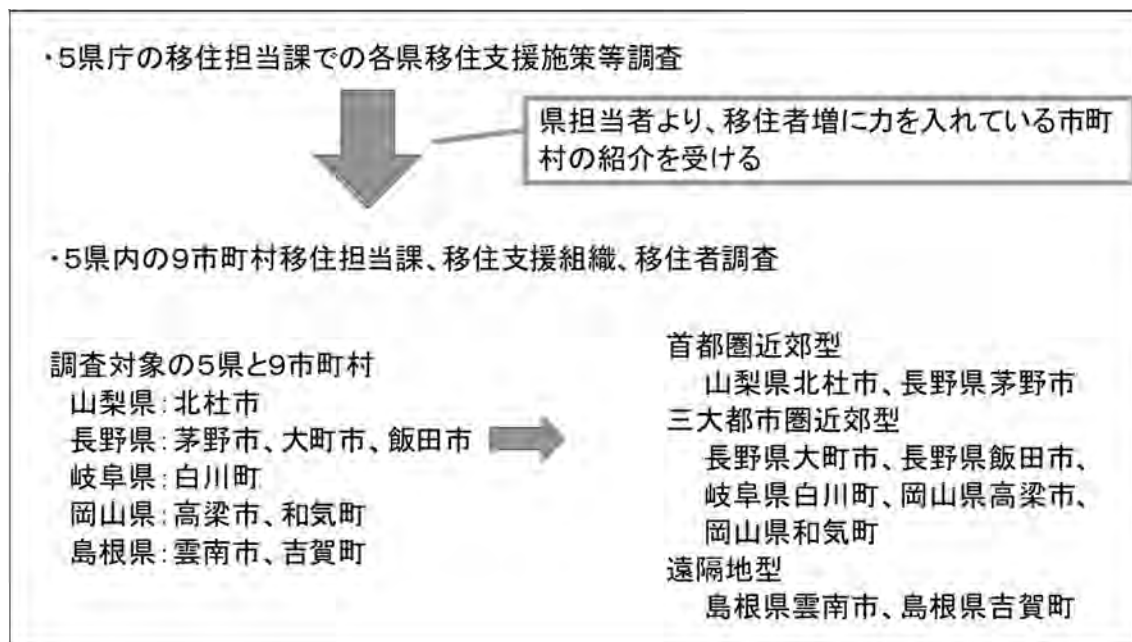
第 1－2 表 ふるさと回帰 2018. 移住希望地ランキング

移住先人気ナンバー1は何県？									
2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名
1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県
2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県
3位	岡山県	3位	岡山県	3位	鳥取県	3位	静岡県	3位	静岡県
4位	福島県	4位	福島県	4位	静岡県	4位	広島県	4位	広島県
5位	熊本県	5位	新潟県	5位	岡山県	5位	福岡県	5位	新潟県
6位	高知県	6位	熊本県	6位	広島県	6位	岡山県	6位	福岡県
7位	富山県	7位	静岡県	7位	高知県	7位	大分県	7位	岡山県
8位	群馬県	8位	鳥取県	8位	秋田県	8位	新潟県	8位	福島県
9位	香川県	9位	富山県	9位	大分県	9位	長崎県	9位	宮崎県
10位	鹿児島県	10位	香川県	10位	宮崎県	10位	宮崎県	10位	富山県
11位	栃木県	11位	石川県	11位	富山県	11位	高知県	11位	愛媛県
12位	新潟県	12位	千葉県	12位	長崎県	12位	栃木県	12位	高知県
13位	山口県	13位	群馬県	13位	香川県	13位	鹿児島県	13位	和歌山県
14位	鳥取県	14位	秋田県	14位	山口県	14位	愛媛県	14位	群馬県
15位	大分県	15位	山口県	15位	新潟県	15位	富山県	14位	山口県
16位	茨城県	16位	長崎県	16位	福島県	16位	神奈川県	16位	北海道
17位	石川県	17位	茨城県	17位	熊本県	17位	群馬県	17位	大分県
18位	福井県	18位	広島県	18位	岐阜県	18位	熊本県	18位	栃木県
19位	千葉県	19位	高知県	19位	鹿児島県	19位	福島県	19位	長崎県
20位	北海道	20位	和歌山県	20位	和歌山県	20位	秋田県	20位	宮城県
				20位	三重県				

資料：NPO 法人ふるさと回帰支援センター2018 年 2 月 28 日 Web サイト公表資料

調査では、5 県の移住希望者相談窓口担当者に、県における様々な移住者受入れ推進施策の内容、移住者数実績、市町村や民間団体等との連携などをヒアリングするとともに、県内で特に移住者増に力を入れている市町村や特徴的な移住者受入れを行っている自治体の紹介を受けた（第 1－1 図）。紹介された 9 市町村においては、移住者受入れ担当課において、移住者受入推進施策の内容、移住者数実績、民間団体等との連携などをヒアリングするとともに、市町村内に存在する移住者受入れを支援する組織（以下、移住支援組織）、いわゆる I ターンによる移住者についても調査を行った。移住支援組織においては、設立経緯やメンバー構成、活動内容などをヒアリングし、移住者に対しては、移住のきっかけや動機、移住までのプロセス、移住に際して活用した国や自治体の移住支援施策などをヒアリングした。なお、移住者については、50 代未満の I ターンに絞った調査を行っている

帰農といった 1990 年代以前から存在する移住者を除外する目的である。また、I ターンという言葉の定義について、平成 26 年度食料・農業・農村白書（平成 27 年 5 月 27 日閣議決定）では、UJI ターンを「大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称で、U ターンは出身地に戻る形態、I ターンは出身地以外の地方へ移住する形態、J ターンは出身地近くの地方都市に移住する形態」としている。移住支援施策については県、市町村での施策や実施体制等を整理し、移住者数に寄与する可能性がある施策の観点から分析を行い、移住支援組織については、9 市町村を首都圏や三大都市圏との距離や交通アクセスから、（１）「首都圏近郊型」（２）「（首都圏以外の）三大都市圏近郊型」（３）「遠隔地型」の 3 タイプに分類し、タイプごとにその特徴を把握するとともに、移住支援組織と行政施策との関係や組織の目的との関係から類型化を試みた。



第 1 - 1 図 調査フロー（5 県と県内 9 市町村での調査フロー）

4. 報告書の構成

本報告書では、まず、第 2 章で、田園回帰による農村移住の特徴、田園回帰に関する既存研究の視点、農村移住者等に関する既存研究について総括する。次に、第 3 章では、移住者を受け入れる「自治体」の移住支援施策を取り上げ、人気と移住支援施策との関係を比較する。また、移住者を受け入れる「地域」の移住支援組織を取り上げ、移住者が移住先を決めるに際して、移住支援組織の役割とその重要性を述べ、移住支援組織を分類する。さらに第 4 章では、移住者が移住先の農山村でどのような農的活動を行っているのか、また農山村コミュニティで移住者がどのような地域づくり活動を行っているのかについて触れる。最後に第 5 章で、田園回帰による農村移住に関する調査結果を総括する。

注 (1) 令和 2 年 3 月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画では、「田園回帰」による人の流れが全国的な広がりを持ちながら継続している中、こうした都市部の人材が地域活性化に貢献する動きも出始めているとしている。

[引用文献]

阿部正太郎・近藤光男・近藤明子 (2010) 「地方圏への UIJ ターン人口移動の要因分析と促進施策に関する研究」『土木計画学研究論文集』27(2) : 219-230.

NPO 法人ふるさと回帰支援センター (2018) 「2017 年の移住相談の傾向, ならびに移住希望地域ランキング公開」2018 年 2 月 28 日プレスリリース資料 [https://www.furusatokaiki.net/topics/2017 年移住希望地域ランキング公開/](https://www.furusatokaiki.net/topics/2017年移住希望地域ランキング公開/).

小田切徳美 (2014) 『農山村は消滅しない』岩波書店.

小田切徳美 (2015) 「農村政策の展開と到達点ー農政・国土政策は何を目指しているのかー」『食農資源経済論集』66(1) : 1-11.

小田切徳美・中島聡・阿部亮介 (2016) 「人口減少・地域再生に挑む (第 11 回) 移住者総数、5 年間で約 4 倍にー移住者の全国動向 (第 2 回全国調査結果より)」『Governance』March : 103-105.